

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社オ - トセブン 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 7508 大阪証券取引所市場第二部
 (URL http://www.autoseven.co.jp) 本社所在都道府県 兵庫県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木下 守
 問合せ先責任者 役職名 経理部次長 氏名 岸本 安正 TEL(078)797-7705
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有
 1単元の株式の数 100株

1. 16年9月中間期の業績(平成16年 4月 1日~平成16年 9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,212	(6.3)	204	(32.0)	238	(27.3)
15年 9月中間期	10,895	(3.4)	300	(202.0)	327	(94.6)
16年 3月期	22,424		993		1,077	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	90	(43.2)	13	76
15年 9月中間期	159	(125.6)	24	33
16年 3月期	567		84	27

(注) 期中平均株式数

16年 9月中間期 6,571,397株 15年 9月中間期 6,536,682株 16年 3月期 6,538,809株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	10	00		
15年 9月中間期	7	50		
16年 3月期			15	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	14,646	7,208	49.2	1,095	51
15年 9月中間期	15,785	6,785	43.0	1,038	36
16年 3月期	15,662	7,173	45.8	1,091	55

(注) 期末発行済株式数

16年 9月中間期 6,580,440株 15年 9月中間期 6,534,940株 16年 3月期 6,556,640株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,000	1,070	566	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)86円01銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,067		1,543		2,687	
2 売掛金	687		641		679	
3 たな卸資産	2,355		2,490		2,474	
4 その他	486		528		488	
5 貸倒引当金	-		1		-	
流動資産合計	5,597	35.5	5,202	35.5	6,330	40.4
固定資産						
1 有形固定資産 *1,2						
(1) 建物	2,641		2,663		2,643	
(2) 土地	2,312		2,196		2,196	
(3) その他	411		404		542	
有形固定資産合計	5,365	34.0	5,263	36.0	5,382	34.4
2 無形固定資産	349	2.2	296	2.0	323	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	630		810		700	
(2) 投資不動産 *1,2	1,082		890		906	
(3) 敷金・保証金	1,184		1,323		1,223	
(4) その他	1,589		871		809	
(5) 貸倒引当金	13		13		13	
投資その他の資産合計	4,473	28.3	3,883	26.5	3,626	23.1
固定資産合計	10,187	64.5	9,443	64.5	9,332	59.6
資産合計	15,785	100.0	14,646	100.0	15,662	100.0

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	68		54		26	
2 買掛金	759		800		1,074	
3 短期借入金 *2	900		800		900	
4 1年内返済予定の長期借入金*2	1,238		1,014		1,170	
5 1年内償還予定の社債 *2	170		470		170	
6 未払法人税等	200		119		63	
7 賞与引当金	196		151		193	
8 その他	618		586		666	
流動負債合計	4,151	26.3	3,996	27.3	4,264	27.2
固定負債						
1 社債 *2	1,315		845		1,230	
2 長期借入金 *2	2,838		1,824		2,281	
3 退職給付引当金	192		200		217	
4 役員退職給与引当金	160		167		166	
5 投資損失引当金	-		50		-	
6 その他	341		353		329	
固定負債合計	4,848	30.7	3,440	23.5	4,224	27.0
負債合計	8,999	57.0	7,437	50.8	8,488	54.2
(資本の部)						
資本金	1,785	11.3	1,785	12.2	1,785	11.4
資本剰余金	2,683	17.0	2,683	18.3	2,683	17.1
利益剰余金	3,478	22.0	3,343	22.8	3,319	21.2
土地再評価差額金	1,087	6.9	557	3.8	557	3.5
その他有価証券評価差額金	4	0.0	0	0.0	1	0.0
自己株式	70	0.4	46	0.3	58	0.4
資本合計	6,785	43.0	7,208	49.2	7,173	45.8
負債・資本合計	15,785	100.0	14,646	100.0	15,662	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (15/4 ~15/9)		当中間期 (16/4 ~16/9)		対前中間期 増減(減)	前期 (15/4 ~16/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	10,895	100.0%	10,212	100.0%	682	22,424	100.0%
売上原価	6,968	64.0	6,382	62.5	586	14,166	63.2
売上総利益	3,926	36.0	3,830	37.5	96	8,258	36.8
販売費及び一般管理費	3,625	33.2	3,625	35.5	0	7,264	32.4
営業利益	300	2.8	204	2.0	96	993	4.4
営業外収益	253	2.3	290	2.8	39	523	2.3
受取利息及び配当金	4		1		2	7	
不動産賃貸収入	177		216		39	355	
その他	71		72		3	160	
営業外費用	225	2.1	256	2.5	33	439	1.9
支払利息	24		37		13	66	
不動産賃貸原価	153		188		37	299	
その他	48		30		16	73	
経常利益	327	3.0	238	2.3	89	1,077	4.8
特別損失	23	0.2	60	0.6	37	65	0.3
投資損失引当金繰入額	-		50		50	-	
不動産賃借契約解約損	12		-		12	12	
その他	10		10		-	52	
税引前中間(当期)純利益	304	2.8	177	1.7	127	1,012	4.5
法人税、住民税及び事業税	201	1.8	98	0.9	103	193	0.9
法人税等調整額	56	0.5	11	0.1	45	250	1.1
中間(当期)純利益	159	1.5	90	0.9	68	567	2.5
前期繰越利益	126		179		53	126	
自己株式処分差損	-		-		-	0	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	519	
中間配当額	-		-		-	49	
中間(当期)未処分利益	285		270		14	125	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・関係会社株式

 - 移動平均法による原価法

- ・其他有価証券

 - 時価のあるもの

 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 - 時価のないもの

 - 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

 - 時価法

(3) たな卸資産

- ・商品

 - 売価還元法による原価法

- ・貯蔵品

 - 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
----	--------

構築物	3年～30年
-----	--------

投資不動産	3年～50年
-------	--------

(2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア(自社利用)

 - 社内における利用可能期間(5年)による定額法

- ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

 - 契約残年数を基準とした定額法

- ・営業権

 - 商法の規定に基づき5年均等償却

- ・其他無形固定資産

 - 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は翌年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案した損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
* 1. 有形固定資産及び 投資不動産の減価償却 累計額			
有形固定資産	2,873百万円	3,091百万円	2,983百万円
投資不動産	474百万円	417百万円	399百万円
* 2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物	341百万円	300百万円	312百万円
土地	2,309百万円	2,193百万円	2,193百万円
投資不動産	759百万円	596百万円	602百万円
計	3,409百万円	3,090百万円	3,108百万円
担保資産に対応する債 務			
短期借入金	400百万円	500百万円	400百万円
長期借入金	4,077百万円	2,838百万円	3,451百万円
(1年内返済予定額を含 む)			
社債	500百万円	500百万円	500百万円
計	4,977百万円	3,838百万円	4,351百万円
3. 偶発債務			
金融機関からの借入に対 する保証債務 (株)サンセブン	1,226百万円	2,097百万円 (株)サンセブン キノシタオート(株) 350百万円 (株)バイクセブン 190百万円 (株)サンオートインターナシ ヨナル 100百万円	1,820百万円 (株)サンセブン キノシタオート(株) 350百万円
リース債務に対する保証債 務 (株)セブンプランニング	20百万円	リース債務に対する保証債 務 (株)サンセブン 17百万円	リース債務に対する保証債 務 (株)セブンプランニング 19百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	172百万円	176百万円	350百万円
無形固定資産	30百万円	28百万円	60百万円
投資不動産	20百万円	18百万円	41百万円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成15年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日	至 平成16年9月30日	至 平成16年3月31日

- | | | |
|--|--|--------------------------------------|
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
|--|--|--------------------------------------|

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百万円 544	百万円 203	百万円 341
工具器具備品	778	495	283
その他	11	2	8
合計	1,334	700	633

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百万円 642	百万円 277	百万円 365
工具器具備品	726	504	182
その他	11	4	6
合計	1,304	749	555

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	百万円 595	百万円 243	百万円 351
工具器具備品	778	562	216
その他	11	3	7
合計	1,384	809	575

- | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 208百万円 | 1年内 181百万円 | 1年内 196百万円 |
| 1年超 425百万円 | 1年超 370百万円 | 1年超 384百万円 |
| 合計 634百万円 | 合計 552百万円 | 合計 580百万円 |

- | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 118百万円 | 支払リース料 117百万円 | 支払リース料 230百万円 |
| 減価償却費相当額 106百万円 | 減価償却費相当額 103百万円 | 減価償却費相当額 214百万円 |
| 支払利息相当額 5百万円 | 支払利息相当額 6百万円 | 支払利息相当額 13百万円 |

- | | | |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左 |
|--|-------------------------|-------------------------|

- | | | |
|--|----------------------|----------------------|
| 5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法
同 左 | 5. 利息相当額の算定方法
同 左 |
|--|----------------------|----------------------|

未経過リース料

1年内 22百万円
1年超 123百万円
合計 145百万円

未経過リース料

1年内 22百万円
1年超 101百万円
合計 123百万円

未経過リース料

1年内 22百万円
1年超 112百万円
合計 134百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	528	248
関連会社株式	-	-	-

(注) 当社の子会社であるキノシタオート株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	498	218
関連会社株式	-	-	-

(注) 当社の子会社であるキノシタオート株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。

前会計年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	540	260
関連会社株式	-	-	-

(注) 当社の子会社であるキノシタオート株式会社は、日本証券業協会が運営する気配公表銘柄制度(グリーンシート)に登録しております。上表における時価は、同制度の取引価額に基づき算定しております。